

5.7

日本

利用できない介護保険制度…。無駄が多いどころか、 安心して暮らすには不十分なのが実感ではないでしょ うか。外国と比較しても日本は社会保障におカネをか けていません。国・地方自治体の負担(「公費」)や保険料 の事業主負担は少ないのがわかります(右グラフ)。

GDPに対する社会保障財源負担割合

ドイツ

フランス

イギリス

国立社会保障・人口問題研究所、ILO、EuroStat(2008年)の資料より

Q.

消費税率がちがうのに、 国の収入に占める消費税収の割合に大差がないのは、なぜですか?

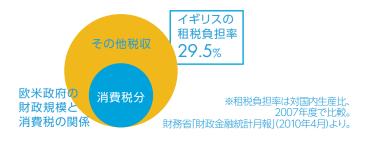
ヨーロッパの消費税は、食料品をはじめ生活必需品などに 非課税や軽減税率をとっています。

0

消費税収が 占める割合		a a		
標準	5.0% (地方消費税を含む)	19.60%	20.0%	25.0%
ゼロ税率	なし	なし	食料品、水道水、新聞、雑誌、書籍、国内旅客輸送、医薬品、居住 用建物の建築、障害者用機器等	医薬品 (医療機関による処方)等
軽減税率	なし	食料品、書籍、旅客輸送費、 宿泊施設の利用、外食サー ビス等(5.5%)、新聞、雑誌、 医薬品等(2.1%)	家庭用燃料及び電力など (5%)	食料品、宿泊施設の利用料等 (12%)、新聞、書籍、雑誌、ス ポーツ観戦、映画、旅客輸送 等(6%)
非課税	土地の譲渡・賃貸、住宅 の賃貸、金融・保険、医 療、教育、福祉等	不動産取引、不動産賃貸、 金融・保険、医療、教育、郵 便等	土地の譲渡・賃貸、建物の譲渡・ 賃貸、金融・保険、医療、教育、郵 便、福祉等	不動産取引、不動産賃貸、金 融・保険、医療、教育等

A2. 日本政府の財政規模は欧米 と比べて小さく、税収全体に 占める消費税収入の割合が 相対的に高くなっています。





新しい暮らし・経済のためのメモ

国際的に見ても 日本は社会保障におカネをかけていない。

国民に消費税増税を求めずに社会保障を充実するに はどうすればいいでしょうか。

社会保障の公費支出を増やすために、税金をきちん

と取れるところから取ることが必要です。

税金が取れるところって?…次のページをご参照下 さい。